

# 中国経済新聞

日本初の本格的な中国経済情報専門紙・2001年創刊

北京での新しい暮らしの場所  
**北京嘉里中心**  
www.beijingkerrycentre.com

## 中国政府 日本に初めて「ODA」資金援助

### 一千億円規模調達団 訪日延期

東日本大震災からすでに3カ月、復興にはまだまだ見通しがたっていない中、中国政府の日本復興支援策が次々と打ち出されている。特に日本企業の支援策として1250億円の低利貸出は、中国政府の「ODA」資金援助の一つと見られている。しかし、日本の政局の混乱で、6月末に訪日するはずだった中国の調達団の訪日が延期となった。

東日本大震災の発生直後、中国政府は日本に対して1万トンのガソリン、1万トンの軽油、大量の毛布とテント、6万トンの飲料水を提供した。5月21日、日中韓三方国首脳会議に出席した中国の温家宝総理は、福島と宮城の被災地を視察し、被災者を見舞った。次の日、菅直人首相との会談で、中国政府の復興支援策を表明した。その中には100人からなる視察団を日本に派遣し、中国人観光客を組織して日本の観光市場を救済する支援策も含まれている。また中国企業の代表団が被災地を視察して復興に協力することも考えている。

この期間中、中国企業開発銀行は、中国にある日本企業向けに総額100億元(約1250億円)の低利貸出を決定した。これらは日本企業には大きな助けとなるだろう。5月下旬、中国企業開発銀行と三菱東京UFJ銀行(中国)は委託融資協議書に調印した。中国政府の高官は中国経済新聞のインタビューに対し「これらは中国政府の最初の日本向けODA資金援助と考えられる」と述べた。

しかし、日本の政局の混乱でこれら中国の対日支援の足並みが乱れている。政府関係者によると、中国政府は過去に大きな教訓を得ているという。昨年5月、温家宝総理の訪日の際、当時の鳩山首相との間で日中経済協力のプロジェクトに調印が行われ

た。この中には河北省唐山曹妃甸の「日中省エネ観光保護工業園」も含まれていた。しかし、温家宝総理の帰国後、鳩山首相が退陣し、これらのプロジェクトは暗礁に乗り上げた。一年経って、温家宝総理は再度訪日し、菅直人首相と中国の復興支援協議書に調印した。温家宝総理が北京に戻ってすぐに菅首相の退陣の情報が流れた。中国政府は日中関係改善に努力し、震災後の復興に協力を惜しまないが、日本の首相の度重なる交代で計画が進まず、「流産」になることを心配している。このまま支援計画が進んだとしても、菅首相の退陣で実現することができなくなる可能性がある。

情報によると、中国政府は6月末までに、200社の企業が参加する大視察団と政府の調達団が訪日し復興支援を準備するはずだった。同時に日本企業の様々な機械設備や農産物や水産物、総額1000億円を購入する計画だったという。中国政府はこれまで、貿易不均衡の問題を解消するためアメリカやEUに調達団を派遣してきたが、一國の経済を助けるために調達団を派遣するのはこれが初めてだ。しかし、中国経済新聞が得た情報によると、現在の日本の政局を考慮し、中国政府は6月末の企業代表団や政府調達団の派遣計画を延期し、新内閣の発足後に実施するとしている。

中国国家公務員局は2日、中央組織部と人材保障部(ソバノ)と社会資源(ソバノ)のほぼ発表用期間管理(試行)には、新規で採用された公務員が試用期間後の審査に合格しなかった場合採用を取り消されるという内容が盛り込まれることを明らかにした。

粉ミルクへの不信感が広まっている中国で、今、母親の代わりに赤ちゃんに授乳する「乳母」という昔ながらの職業が静かな「復活」をみせている。広東省東莞市で、乳母たちの平均月収は一般クラスで6千から8千円、星付きの乳母なら1万円(約12万5000円)以上という。優秀と認められた乳母は、授乳期が終わると、そのままベビーシッターとなる。



江蘇省徐州市の街で、清掃員として街を掃除しているあるおばちゃんが休憩中、訪ねてきた孫を抱きしめた瞬間を、あるフリーカメラマンが撮り、ネット上に公開して話題になった。ユーザから「人生の至福の瞬間」、「感動で涙ポロポロ」など書き込みは数万件。一部ユーザは徐州へ、おばちゃんと孫に会い、プレゼントまでした。

#### 今号紙面から

#### ③中国人に「沖縄ビザ」の中身

日本政府は7月1日から中国人に向けて沖縄の観光マルチビザを発行することを発表した。このビザは「観光ビザ」と呼ばれ、中国観光客は必ず最初に沖縄県で観光した後、日本各地の観光が可能となるため、中国人には「沖縄ビザ」と呼ばれている。その内容は?

#### ⑩なぜ日本訪問に二の足を踏む

中国人が日本を訪れない理由は何か。日本はどうしたら中国旅行者を呼び込めるのか。この問題について、中国経済新聞の徐静波編集長が中国最大の旅行会社の一つである上海春秋国際旅行社の肖港輝総経理にインタビューし、原因を聞いた。

#### ⑯日本人女性と結婚して幸せ

日本人男性に嫁ぐ中国人女性は増加の一途をたどっており、2001年以来、毎年1万人を超えているが、中国人男性と日本人女性が結婚するパターンは非常に少ない。

#### 人民元為替相場(6月14日)

100ドル	648.93 人民元
100円	8.0686 人民元
100HKドル	83.63 人民元
100ユーロ	931.39 人民元

本紙の国立国会図書館の収録番号: JPD1006370

日中共益の道を探す

3 特別報道

中国人に「沖縄ビザ」の中身は

文/写真 本紙編集部

東日本大地震発生後、外国人観光客は激減し、特に買い物目当てが多量に中国人観光客は福島第一原発放射能漏れ事故発生から2カ月間、団体旅行客による来日はほとんどなかった。日本の観光業は今回の大地震でもっとも深刻な打撃を受けた業界になった。

中国観光客市場は日本が最も潜在力のある観光客市場だと見られている。日本の観光庁の統計によると、2009年以降来日中国人は103万人にのぼる。2010年は中国漁船衝突事件の影響があつて来日中国人の数は減少したが、それでも143万人に達していた。今年の最初の目標は200万人だったが、今回の大地震とそれによって発生した放射能漏れ事故により、中国人観光客は来日に「二の足を踏んでいる」。

日本の消費市場についていえば、中国人観光客が日本での買い物消費は、その他の国からの観光客の数をはるかに超える。日本の観光庁統計によると、2010年、中国人観光客が日本滞在中に買い物による1人あたりの平均使用額は12万5000円(別の統計では14万円)で、諸外国からの観光客でもトップである。第2位の韓国人観光客の平均消費金額は2万8000円

00円で、差は4倍以上になっている。これはつまり、200万人の中国人観光客が日本を訪れた場合、日本市場に800万人分の購買力で貢献することになる。

中国観光客を引き寄せるため、日本政府は7月1日から中国人に向けて沖縄の観光マルチビザを発行することを発表した。このビザは、日本政府が初めて外国人に向けて発行するものとなる。このビザは「観光ビザ」と呼ばれ、中国観光客は必ず最初に沖縄県で観光した後、日本各地の観光が可能となるため、中国人には

「沖縄ビザ」と呼ばれている。現時点で日本政府はこのビザの具体的な条件と内容を公開していない。中国経済新聞が日本政府の関連機関から得た情報によると、日本政府は中国人に対し有効期限3年、1回の滞在につき最長90日間日本に滞在可能な数次査証の「観光ビザ」を発行する。つまり、このビザを取得した中国人は3年間自由に日本に入国でき、中国人に長期の「通行証」あるいは制限付きの「準ビザ免除待遇」を与えることになる。

しかし、このビザを得た中国人は、最初に日本に入国する際、必ず沖縄県の空港(現時点では沖縄県の那覇空港のみ)から入国し、沖縄に1日以上滞在しなければならぬと定められている。その後は沖縄県を通過することなく直接東京を含む日本の各都市に行くことができる。

このビザは中国の富裕層だけでなく、「中間層」にも発行されるといふ。日本における現在までの概念の中で、中国人の「中間層」とは、年収100万円(約1.25万円)以上、安定した収入と健全な金融の記録があり、クレジットカードを有する中国人を指す。

日本政府は初めてビザを免除していない国に対して「観光ビザ」を発行し、中国人観光客にこのビザを発行することで日本の観光市場と消費市場に刺激と成長を与えることを願っている。



5月31日、中国観光視察団と日本の地方自治体知事、国会議員、旅行会社各社の代表1000名近くで交流大会を開催。中国代表団メンバーは20の省・市・自治区の旅遊局長と38社の主要旅行会社、航空会社の責任者を含む計100名からなる。

本政府が中国人に制限付きのこのビザを発行することに依然として不満を感じている。中国国家旅遊局邵琪偉局長は5月31日、東京で中国経済新聞記者の取材に応じた際、日本政府のやり方について「壁越しの招待」と形容した。邵局長は「日本政府は積極的に中国人観光客を日本観光に呼び込む一方で、故意にビザという高い壁を築く。日本にきたい中国人は様々な煩わしい手続きや担保のため来日計画を取り消してしまう」と語った。さらに邵局長は、現在中国に対する観光市場を開放している国は50以上あり、中国人観光客は他の国へ行くという、さらに多くの選択肢を有していると語った。そのため、邵局長は長期にわたって日本政府が中国人へのビザ制限をさらに緩和するよう望んでいる。

邵局長と菅直人首相が見えた際にも、直接菅首相に中国人の来日観光ビザの条件を改善するよう述べたという。

日本観光市場の一刻も早い正常化を支援するために中国政府がとる措置について邵局長は、中国政府は日本の観光市場の復興支援のため、5つの支援措置をとると語った。その措置とは、

- 一、中国国家旅遊局は日本の被災が深刻な地域を除く地域へ行く中国人観光客を速やかに組織・再開させていく。
  - 二、近いうちに上海-香川空港の観光航空路線を開通する。また上海-次城空港のフライトを再開する。
  - 三、日本交通会社(JTB)の中国合弁会社による中国人海外旅行試行を批准する。
  - 四、日本被災地の子どもを100名中国海南島に招待し、「陽光海南心の伝達」活動に参加してもらう。
  - 五、日本の各旅行会社と地方自治体が中国各地で観光推進キャンペーンを行うよう積極的に支援する。
- 邵局長は最後に、日本政府が地震と放射能漏れの正確な情報を速やかに発表し、中国人観光客の来日意欲と安心感を高めるよう希望した。



中国国家旅遊局邵琪偉局長

アジア通信社・中国経済新聞は、宮城県気仙沼市被災者のために、中国舟山市赤十字会と提携し、中国国内で募金活動をしました。5月上旬、義援金総額625万円を気仙沼市に寄付しました。

引き続き、被災者に応援しております。

**頑張ろう、日本!**



写真：被災した気仙沼漁港